



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 クエスト

上場取引所 東

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清澤 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 塚田 治樹

TEL 03 - 3453 - 1181

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,074	6.3	47	103.0	56	64.1	39	13.5
29年3月期第1四半期	1,951	4.5	23	32.3	34	17.4	34	27.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 15百万円 (61.2%) 29年3月期第1四半期 39百万円 (15.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.68	
29年3月期第1四半期	6.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	5,179	3,960	76.5	766.18
29年3月期	5,420	4,099	75.6	793.21

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,960百万円 29年3月期 4,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		30.00	30.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,090	3.7	120	17.3	130	11.7	83	7.2	16.06
通期	8,520	4.0	390	6.6	410	3.6	275	2.0	53.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	5,487,768 株	29年3月期	5,487,768 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	319,188 株	29年3月期	319,188 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	5,168,580 株	29年3月期1Q	5,168,560 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の新政権による政策動向や、中国を始めとするアジア新興国の経済動向等、世界経済の不確実性により先行き不透明な状態が継続いたしました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2017年5月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属するソフトウェア開発・プログラム作成（システムインテグレーション）とシステム等管理運営受託を合算した業務種類別売上によると、2017年4月～2017年5月は前年同期比5.2%の増加となり緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループは、現下の経営環境を踏まえ、経営ビジョン“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に向けて邁進しております。

- 1) 事業構造の変革（お客様へ付加価値がより高いサービスを提供し収益性向上）
 - ・ソリューション事業の拡大（ERP/CRM、ビッグデータ、クラウド、セキュリティ、運用ソリューション、モバイルソリューション）
 - ・請負型システム構築のQCDS遵守とプロジェクトマネジメント強化
 - ・一括アウトソーシングの拡大
- 2) 産業ポートフォリオの変革（成長する産業の新規顧客開拓）
 - ・既存のエレクトロニクス、金融、エンタテインメント分野に加え、通信、公共（電力、鉄道）、自動車等分野のサービス拡大
 - ・業務提携先とのシナジー効果創出
- 3) 事業体質の強化
 - ・新卒の積極採用と人材育成プログラムの強化
 - ・品質管理体制強化（プロジェクト監理室による提案、上流からの不採算案件抑制）
 - ・技術・リソースを補完する協力会社連携強化
- 4) 新技術の仕込み
 - ・成長するデジタルネットワーク社会に不可欠な新技術の仕込み
（新技術、新ソリューション、プロフェッショナル人材育成に先行投資）
 - ・中期計画達成に向けたM&Aの推進

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高は、前年同期比6.3%増の20億74百万円となりました。利益については、増収効果により営業利益は前年同期比103.0%増の47百万円、経常利益は前年同期比64.1%増の56百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13.5%増の39百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、各報告セグメントに配賦していなかった全社費用の一部を合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。

システム開発事業については、主要顧客（エレクトロニクス関連）、金融（保険）分野顧客、公共（鉄道）分野顧客からの開発案件が増加し、売上高は前年同期比11.4%増の11億49百万円となりました。セグメント利益は増収効果により、前年同期比18.8%増の1億38百万円となりました。

インフラサービス事業については、主要顧客（エレクトロニクス関連）、エンタテインメント分野顧客へのサービス拡大により、売上高は前年同期比5.2%増の9億8百万円となりました。セグメント利益は増収効果により前年同期比14.9%増の1億34百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産の状況

<資産>

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は51億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億41百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2億6百万円減少したことと投資有価証券が42百万円減少したことによるものです。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は12億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少しました。これは主に賞与引当金が1億50百万円減少したことと等によるものです。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は39億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少しました。これは主に配当金の支払等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,061,088	1,854,940
受取手形及び売掛金	1,651,083	1,646,121
仕掛品	33,368	76,252
繰延税金資産	128,345	108,648
その他	87,875	74,846
流動資産合計	3,961,761	3,760,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,701	68,024
減価償却累計額	△50,165	△50,640
建物(純額)	17,535	17,384
土地	13,460	13,460
その他	108,089	104,747
減価償却累計額	△79,515	△77,621
その他(純額)	28,573	27,126
有形固定資産合計	59,570	57,971
無形固定資産	26,468	28,069
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211,765	1,169,379
繰延税金資産	—	6,103
その他	161,008	156,904
投資その他の資産合計	1,372,774	1,332,388
固定資産合計	1,458,813	1,418,429
資産合計	5,420,575	5,179,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,955	251,126
未払法人税等	109,724	10,215
未払消費税等	76,403	94,591
賞与引当金	319,491	168,671
プロジェクト損失引当金	6,160	919
その他	239,414	372,749
流動負債合計	998,150	898,273
固定負債		
繰延税金負債	8,246	—
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
退職給付に係る負債	311,127	317,618
固定負債合計	322,648	320,893
負債合計	1,320,799	1,219,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,926	492,926
利益剰余金	3,181,128	3,065,744
自己株式	△222,890	△222,890
株主資本合計	3,942,195	3,826,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,717	206,041
退職給付に係る調整累計額	△79,137	△72,780
その他の包括利益累計額合計	157,580	133,260
純資産合計	4,099,775	3,960,071
負債純資産合計	5,420,575	5,179,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,951,287	2,074,281
売上原価	1,703,933	1,792,683
売上総利益	247,353	281,597
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	75,081	88,439
役員報酬	26,930	21,941
賞与引当金繰入額	14,530	16,373
退職給付費用	3,308	3,810
その他	104,285	103,897
販売費及び一般管理費合計	224,137	234,462
営業利益	23,216	47,135
営業外収益		
受取利息	373	363
受取配当金	7,593	6,497
持分法による投資利益	1,650	1,828
その他	1,448	445
営業外収益合計	11,064	9,134
営業外費用		
その他	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	34,281	56,269
特別利益		
固定資産売却益	24,752	—
特別利益合計	24,752	—
特別損失		
関係会社出資金譲渡損	15,210	—
特別損失合計	15,210	—
税金等調整前四半期純利益	43,823	56,269
法人税、住民税及び事業税	516	516
法人税等調整額	8,367	16,080
法人税等合計	8,883	16,597
四半期純利益	34,939	39,672
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,939	39,672

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	34,939	39,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,419	△30,676
為替換算調整勘定	△2,956	—
退職給付に係る調整額	5,144	6,356
その他の包括利益合計	4,607	△24,319
四半期包括利益	39,547	15,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,547	15,352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。